

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 サトウ食品株式会社  
(旧会社名 佐藤食品工業株式会社)  
(注) 2020年7月21日開催の第60期定時株主総会の決議により、  
2020年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	16,387,203	17,440,386	44,888,211
経常利益又は経常損失( ) (千円)	246,172	881,677	1,130,849
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	233,699	588,757	688,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,261	623,536	776,561
純資産額 (千円)	12,436,727	13,889,648	13,468,095
総資産額 (千円)	38,236,001	37,993,378	32,621,984
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	46.33	116.72	136.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.5	36.6	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,617,388	3,595,773	2,328,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,869,533	970,041	4,135,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,331,606	4,702,828	1,763,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	194,532	443,491	306,477

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.35	66.03

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期第2四半期連結累計期間および第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済停滞の影響が長期化しており、緊急事態宣言解除後の政府の各種施策により、徐々に経済活動の持ち直しの動きが見られる一方で、感染症拡大第2波、第3波への懸念から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルスへの感染防止策として政府が打ち出した外出自粛要請などを背景に、家庭内消費食品への需要が一時的に増加したものの、新型コロナウイルス感染禍、従業員の安全の確保とお客様への万全の供給体制の整備を最優先としたオペレーションを余儀なくされており、各種コストが上昇基調にあることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、お客様の消費動向を捉えながら、多様化するニーズに対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした内食需要の高まりもあり、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に堅調に推移したことから、前年同期比10億53百万円増の174億40百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上により売上総利益が増加した結果、営業利益は7億37百万円(前年同期営業損失3億70百万円)、経常利益は8億81百万円(前年同期経常損失2億46百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億88百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円)となりました。これは、前年同期に比べ大幅な増加であり、第2四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

#### 『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

また、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

#### 製品分類別の販売動向

##### (包装米飯製品)

包装米飯製品では、簡便性や保存性の高さから需要拡大傾向が続く中、昨年6月に竣工した新米飯工場「サトウのごはん聖籠ファクトリー」の本格稼働により生産体制が整ったため、商品のパリエーション強化を目的に、新商品として「九州産ひのひかり」、並びに復活商品として「会津産コシヒカリ」や「国内産コシヒカリ」を発売いたしました。

さらに、長年にわたる炊飯に関する研究や風味・食感を保つための保存試験により、賞味期限の1年への延長が実証されたため、2020年8月1日製造分より、サトウのごはん全自社ブランド商品の賞味期限をこれまでの10か月から1年へ延長し(一部製品を除く)、近年国際的な課題の一つとして挙げられている食品ロスの削減にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みとともに、当社製品が日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てのごはんを再現できることや、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にマッチしていること、さらには、昨今の生活スタイルの変化を背景とした内食需要の高まりが影響し、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装米飯製品の売上高は119億22百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(包装餅製品)

包装餅製品では、当社グループのみが個包装に使用している酸素を吸収する「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を芦田愛菜さんが可愛らしく紹介するCMや、切り餅「いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食べ方を消費者の皆様に提案するCMを8月より全国放映し、販売拡大に努めました。

鏡餅については、らくポイシリーズや小飾りシリーズのアイテムの充実や、サツとタイプの化粧箱を赤基調のパッケージに一新することで更に華やかにし、また、新型コロナウイルス感染症収束の祈りを込め、SNSでの拡散により話題となっている「アマビエ」をモチーフとしたパッケージ商品を新たに追加するなど、年末の最需要期に向けて取り組みを行いました。

また、鏡餅を店舗で陳列する際の開封作業の軽減を目的として、段ボールを開封するとそのまま商品の陳列ができる「らくらくパッケージ（SRP対応段ボール）」を新たに採用し、取扱店の拡大を目指しております。

これらの取り組みのほか、包装米飯製品同様に新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした内食需要の高まりもあり、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装餅製品の売上高は55億9百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は189億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億32百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が4億62百万円、仕掛品が3億43百万円それぞれ減少したものの、商品及び製品が54億3百万円、受取手形及び売掛金が8億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は189億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進行にともない有形固定資産が1億72百万円減少したものの、投資その他の資産において、株価の上昇にともない投資有価証券が1億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は379億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億71百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は173億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億12百万円増加いたしました。これは主に運転資金としての短期借入金が60億円、支払手形及び買掛金が1億9百万円増加したものの、未払金が1億14百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は67億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は241億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億49百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は138億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末は41.3%)となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末(3億6百万円)に比べ1億37百万円増加し、4億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は35億95百万円（前年同期比10億21百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億70百万円（前年同期比28億99百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は47億2百万円(前年同期比36億28百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が返済により減少となったことに加え、長期借入による収入の減少および配当金の支払いによる支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

##### (5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号2	1,797	35.62
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	250	4.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.68
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	215	4.26
サトウ食品社員持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	167	3.33
一正蒲鉾株式会社	新潟県新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.28
藤井京子	新潟県西蒲原郡弥彦村	82	1.63
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.26
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	63	1.24
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	63	1.24
計		3,104	61.55

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,024,400	50,244	同上
単元未満株式	普通株式 19,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,244	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式55株を含めております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13番5号	31,500		31,500	0.62
計		31,500		31,500	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	306,477	443,491
受取手形及び売掛金	8,443,834	9,270,025
商品及び製品	1,791,935	7,195,470
仕掛品	653,359	310,015
原材料及び貯蔵品	1,894,882	1,432,096
その他	580,182	352,652
貸倒引当金	6,850	7,420
流動資産合計	13,663,821	18,996,332
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,844,538	5,716,970
機械装置及び運搬具（純額）	6,157,832	6,052,774
土地	2,346,415	2,341,980
その他（純額）	424,173	488,404
有形固定資産合計	14,772,960	14,600,128
無形固定資産	174,022	364,402
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,149,288	1,251,190
投資不動産（純額）	2,368,015	2,357,861
その他	521,135	450,722
貸倒引当金	27,260	27,260
投資その他の資産合計	4,011,179	4,032,514
固定資産合計	18,958,162	18,997,045
資産合計	32,621,984	37,993,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,516	1,327,752
短期借入金	3,750,000	9,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,742	2,014,888
未払金	2,971,477	2,857,229
賞与引当金	371,444	434,101
引当金	39,100	-
その他	1,010,798	1,011,665
流動負債合計	11,483,079	17,395,637
固定負債		
長期借入金	6,548,076	5,604,964
引当金	58,649	61,699
退職給付に係る負債	806,377	807,610
その他	257,706	233,818
固定負債合計	7,670,809	6,708,092
負債合計	19,153,888	24,103,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	12,018,385	12,405,382
自己株式	36,715	36,938
株主資本合計	13,031,445	13,418,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,063	539,934
退職給付に係る調整累計額	83,413	68,505
その他の包括利益累計額合計	436,650	471,429
純資産合計	13,468,095	13,889,648
負債純資産合計	32,621,984	37,993,378

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	16,387,203	17,440,386
売上原価	10,258,368	10,232,524
売上総利益	6,128,834	7,207,861
販売費及び一般管理費	1 6,498,880	1 6,470,049
営業利益又は営業損失( )	370,045	737,812
営業外収益		
受取賃貸料	97,264	97,417
副産物収入	46,537	60,622
その他	74,249	95,987
営業外収益合計	218,051	254,027
営業外費用		
賃貸費用	46,732	45,013
その他	47,445	65,149
営業外費用合計	94,178	110,162
経常利益又は経常損失( )	246,172	881,677
特別損失		
災害による損失	2 63,937	-
固定資産売却損	-	3,001
特別損失合計	63,937	3,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	310,109	878,676
法人税、住民税及び事業税	18,971	280,803
法人税等調整額	95,381	9,115
法人税等合計	76,410	289,918
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,699	588,757
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	233,699	588,757

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,699	588,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,300	19,871
退職給付に係る調整額	20,737	14,907
その他の包括利益合計	21,562	34,779
四半期包括利益	255,261	623,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,261	623,536
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	310,109	878,676
減価償却費	1,033,870	981,242
のれん償却額	5,329	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,940	570
受取利息及び受取配当金	8,874	10,051
支払利息及び社債利息	19,905	17,644
固定資産売却損益( は益)	-	3,001
災害による損失	63,937	-
売上債権の増減額( は増加)	2,718,665	826,191
たな卸資産の増減額( は増加)	3,185,446	4,597,404
仕入債務の増減額( は減少)	254,390	109,235
賞与引当金の増減額( は減少)	142,211	62,656
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,614	3,049
役員賞与引当金の増減額( は減少)	37,580	39,100
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,113	22,683
未収消費税等の増減額( は増加)	636,188	250,513
未払消費税等の増減額( は減少)	225,728	94,375
その他	1,172,950	123,457
小計	4,423,560	3,361,306
法人税等の支払額	193,828	234,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,617,388	3,595,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	8,874	10,051
有形固定資産の取得による支出	3,856,687	718,886
有形固定資産の売却による収入	123	1,434
有形固定資産の除却による支出	462	240
無形固定資産の取得による支出	16,974	191,358
投資有価証券の取得による支出	-	71,184
その他	4,406	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,869,533	970,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	8,500,000	6,000,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,202,526	1,049,966
社債の償還による支出	17,000	-
リース債務の返済による支出	25,631	26,874
利息の支払額	22,209	18,425
自己株式の取得による支出	91	223
配当金の支払額	100,935	201,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,331,606	4,702,828
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	155,315	137,014
現金及び現金同等物の期首残高	349,847	306,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,532	443,491

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間ともに100,000千円でありましたが、当第2四半期連結会計期間中に期日到来し、また、仕入取引においても担保差入が省略されることとなりました。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
販売促進費	3,299,976千円	3,279,450千円
賞与引当金繰入額	122,534千円	101,384千円
退職給付費用	31,184千円	28,019千円

2. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

2019年8月に発生した九州北部豪雨により被害を受けた製品廃棄損の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

3. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向がありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の

とおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金	194,532千円	443,491千円
現金及び現金同等物	194,532千円	443,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月22日 定時株主総会	普通株式	100,882	20.00	2019年4月30日	2019年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月21日 定時株主総会	普通株式	201,760	40.00	2020年4月30日	2020年7月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	46円33銭	116円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	233,699	588,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	233,699	588,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,044	5,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

サトウ食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
新潟事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトウ食品株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトウ食品株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。